

平成29年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	原子力災害対策事業			<b>担当部局</b>	政策統括官(原子力防災担当)付			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	参事官(総括担当)付			参事官(総括担当) 溝口 宏樹		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画(平成29年4月) 原子力災害対策指針(平成29年3月)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害対策指針に定める施設敷地緊急事態又は全面緊急事態において、病院、介護施設等に在所している等により早期の避難が困難である住民等が一時的に退避する施設等の放射線防護対策及び地域防災計画で位置付けられた避難経路の具体化・充実化に資する調査研究に要する経費を補助することによって、原子力防災対策の一層の充実・強化を図ることを目的とする。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	原発立地道県等に対して、即時の避難行動が困難な要配慮者が入所する病院・福祉施設等を対象とした放射線防護対策等に係る工事並びに屋内退避の実施に必要な資機材の整備及び物資の備蓄に要する経費を支援する。あわせて、避難計画で位置付けられている避難経路について、交通シミュレーションや避難経路の実態調査等の実施により、計画の実効性の検証や避難時の交通渋滞地点などの課題を特定するとともに、その改善につなげるための調査研究等に必要経費についても支援を行う。									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	当初予算	0	0	0	0					
	補正予算	9,000	10,000	10,000	-					
	前年度から繰越し	-	9,000	12,221	11,328					
	翌年度へ繰越し	▲ 9,000	▲ 12,221	▲ 11,328	-					
	予備費等	-	-	-	-					
	計	0	6,779	10,893	11,328	0				
	執行額	0	5,139	9,324						
	執行率(%)	-	76%	86%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	51%	93%							
<b>平成29・30年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	0	0							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標</b> 29年度	<b>目標最終年度</b> -年度	
	原子力防災体制を整備することを通じて、各立地市町村等が適切な地域防災計画を策定できるよう適切な支援を行う。	地域防災計画を策定している市町村の数(福島県内を除く)	成果実績	市町村	-	121	121	-	-	
			目標値	市町村	-	122	122	122	-	
			達成度	%	-	99.2	99.2	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	各市町村の地域防災計画の策定状況									
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標</b> 29年度	<b>目標最終年度</b> -年度	
	原子力防災体制を整備することを通じて、各立地市町村等が適切な避難計画を策定できるよう適切な支援を行う。	避難計画を策定している市町村の数(福島県内を除く)	成果実績	市町村	-	93	98	-	-	
			目標値	市町村	-	122	122	122	-	
			達成度	%	-	76.2	80.3	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	各市町村の避難計画の策定状況									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック		

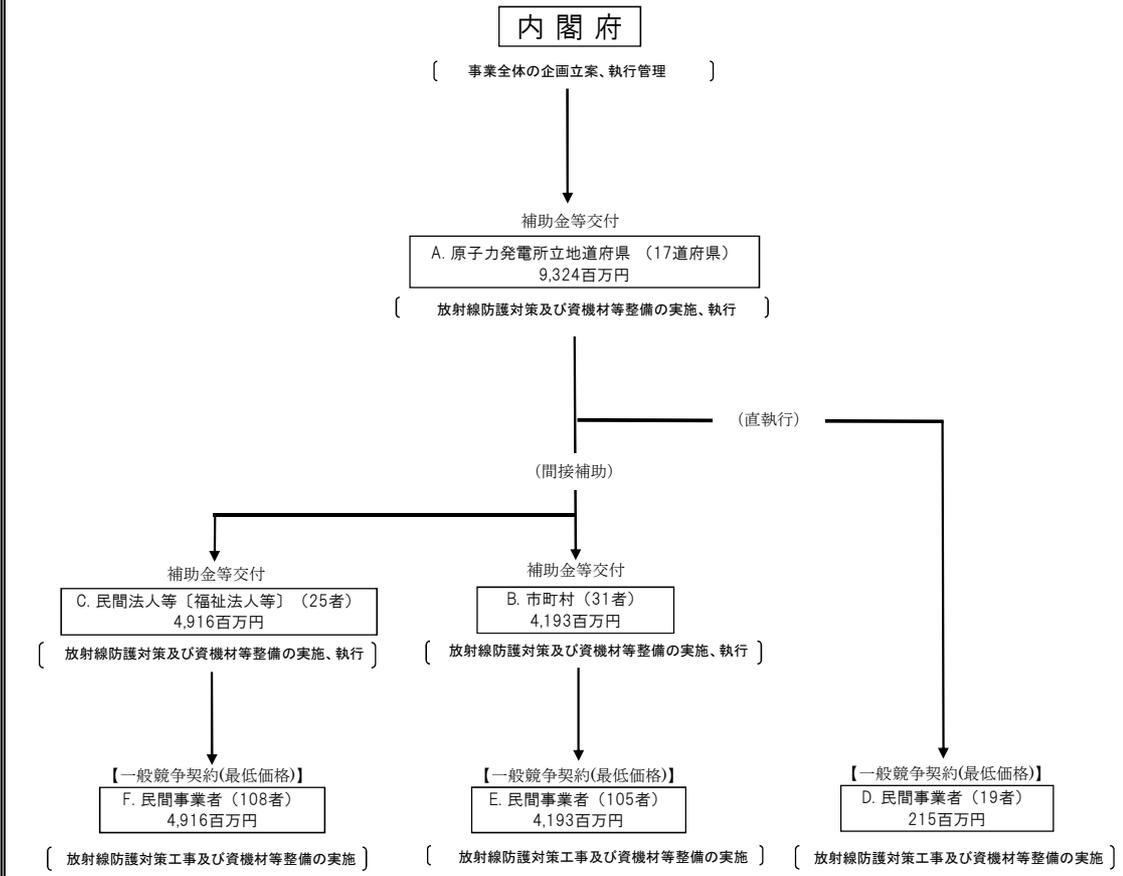
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	要配慮者施設等の放射線防護対策工事の実施設数 (累積)	活動実績	施設数	施設数	0	25	61	85
当初見込み		施設数	施設数	33	65	85	85	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	原子力災害対策拠点施設の放射線防護対策工事の実 施設数(累積)	活動実績	施設数	施設数	0	2	6	13
当初見込み		施設数	施設数	2	7	13	13	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	機能強化に資する工事を施した施設数(累積)	活動実績	施設数	施設数	0	132	195	228
当初見込み		施設数	施設数	133	199	228	228	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	資機材、物資の備蓄施設数(累積)	活動実績	施設数	施設数	-	0	4	29
当初見込み		施設数	施設数	-	4	29	29	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	避難経路の具体化・充実化に資する調査研究を実施し た府県数(累積)	活動実績	自治体数	自治体数	-	-	0	4
当初見込み		自治体数	自治体数	-	-	4	4	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額 / 放射線防護対策工事が完了した施設数 (対象施設:要配慮者施設等)	単位当たり コスト	百万円	百万円	-	167		303
計算式		百万円 / 施設数	百万円 / 施設数	-	4,175/25	8198/36	7284/24	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額 / 放射線防護対策工事の完了施設数 (対象施設:原子力災害対策拠点施設)	単位当たり コスト	百万円	百万円	-	386	164	359
計算式		百万円 / 施設数	百万円 / 施設数	--	771/2	657/4	2510/7	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額 / 機能強化に資する工事を施した施設数	単位当たり コスト	百万円	百万円	-	-	77	50
計算式		百万円 / 施設数	百万円 / 施設数	-	-	306/4	1253/25	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額 / 資機材、物資の備蓄施設数	単位当たり コスト	百万円	百万円	-	1.5	2.6	4.1
計算式		百万円 / 施設数	百万円 / 施設数	-	196/132	163/63	127/31	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額 / 避難経路の具体化・充実化に資する調査 研究を実施した府県数	単位当たり コスト	百万円	百万円	-	-	0	39
計算式		百万円 / 自治体数	百万円 / 自治体数	-	-	0/4	154/4	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10. 原子力防災対策の充実・強化									
	施策	(1)原子力防災対策の充実・強化									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標年度 -年度		
		市町村の地域防災計画(原子力災害対策編)策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村	121	121	121	-	-		
			目標値	市町村	-	122	122	122	-		
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標年度 -年度		
		市町村の避難計画策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村	83	93	98	-	-		
			目標値	市町村	-	122	122	122	-		
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標年度 -年度			
	地域原子力防災協議会、原子力防災会議「地域の緊急時対応の確認、了承」の状況(確認・了承地域数)	実績値	地域	1	3	5	-	-			
目標値		地域	-	3	6	8	-				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業の成果により、適切な地域防災計画の策定を支援し、地域の原子力防災体制を充実強化する。											
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力防災に関する計画を作成・実施する責務を有する地方公共団体において、要配慮者等の一時的な屋内退避場所等を確保するために放射線防護対策施設を整備することは重要であり、また、地方公共団体から国が財政支援を行うよう要望が上がっている。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原子力防災対策の充実・強化は政府が取りまとめる「日本再興戦略」等でも明記されており、地方自治体による原子力防災に関する計画の策定等を支援する当該事業は国が実施すべきものである。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力防災に関する計画を作成・実施する責務を有する地方公共団体における原子力防災体制の充実・強化のために、優先して実施する必要がある。								
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争性が確保されている地方公共団体の会計規程等において契約されている。少額の場合等一部随意契約も存在するが、複数見積を徴収するなど、競争性は担保されている。また、施設改造においては、当初の契約事業者と随意契約する可能性があるものの、瑕疵担保等責任の所在を不明確にしないためであり、合理的である。								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有									

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	原子力防災対策の充実・強化は、日本再興戦略等においても明記されており、本補助事業に係る国による資金面での支援は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	放射線防護対策施設という特殊性から、一律に判断することはできないが、個々の契約に当たっては、競争入札等に付することにより妥当な水準を保っている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	出来高に応じた支出となっている。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱で補助対象経費を真に必要なものに限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札によって契約価格が予定を下回ったこと等のため。			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	放射線防護対策という事業の特殊性や対象施設の規模から、短期間の工事が困難となることが多く、適切な工期を確保するための繰越額が生じるもの。			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助事業者及び間接補助事業者において、可能な限り競争入札制度を導入している。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地方公共団体における計画の策定が、地域の原子力防災体制の充実・強化に資するものであることから、地域防災計画・避難計画の策定数を指標とした目標を設定しており、その実績は目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	放射線防護対策工事は特殊な工法を用いるものであり、他の手法・方法等はない。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標とした対象施設に対し、放射線防護対策に係る工事及び資機材整備等を完了又は実施中である。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国が主体となって実施する総合防災訓練及び地域ごとに実施される防災訓練のみならず、各施設が実施する設備の使用方法に関する訓練等において活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	原子力発電所施設等緊急時安全対策交付金は、原子力災害から周辺住民の安全を確保するため、継続的に講じる必要がある緊急時連絡網整備や防災活動資機材整備等について支援を行う事業である。一方、本補助事業は、緊急性が認められる地域において、放射線防護対策を実施するものである。			
	所管府省名	事業番号		事業名		
	内閣府	0050		原子力発電施設等緊急時安全対策交付金		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、原子力事故における災害防護のための施策であり、重要かつ必要性が高い事業である。事業執行に当たっては、競争入札を前提とした規定によって実施している他、少額あるいは事業の特殊性による随契を行う場合であっても、複数見積もり、予定価格設定等によってコストの低減化を図っている。				
	改善の方向性	放射線防護という事業の特殊性から、取り扱う事業者数が必ずしも多くなく、結果的に一者応札となる場合があるものの、公告掲載に留めることなく、公募参加を直接呼びかけることを引き続き実施していく。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
本年度は、平成26年度事故繰越事業、平成27年度繰越事業及び平成28年度事業の一部を執行した。なお、残る平成28年度事業については平成29年度へ繰り越したことから、執行後、点検、評価を行う。						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	14	平成27年度	56	
平成28年度	49					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



A.佐賀県			B.唐津市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	調査設計費、土木・建築工事費、施工管理費、資機材整備費、物資備蓄費、職員旅費	1,307	事業費	調査設計費、土木・建築工事費、施工管理費、資機材整備費	1,146
計		1,307	計		1,146

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	C.社会福祉法人溪仁会			D.共立電機 株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	調査設計費、土木・建築工事費、施工管理費、資機材整備費、物資備蓄費	448	事業費	土木・建築工事費	70
	計		448	計		70
	E.石田工業株式会社			F.菱機工業株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
事業費	土木・建築工事費	242	事業費	土木・建築工事費	256	
計		242	計		256	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	佐賀県	1000020400009	放射線防護対策の実施、 執行管理	1,307	補助金等交付	-	--	
2	福井県	4000020180009	放射線防護対策の実施、 執行管理	1,177	補助金等交付	-	--	
3	北海道	7000020010006	放射線防護対策の実施、 執行管理	1,047	補助金等交付	-	--	
4	茨城県	2000020080004	放射線防護対策の実施、 執行管理	985	補助金等交付	-	--	
5	島根県	1000020320005	放射線防護対策の実施、 執行管理	905	補助金等交付	-	--	
6	新潟県	5000020140007	放射線防護対策の実施、 執行管理	756	補助金等交付	-	--	
7	鹿児島県	8000020450006	放射線防護対策の実施、 執行管理	620	補助金等交付	-	--	
8	愛媛県	1000020380008	放射線防護対策の実施、 執行管理	593	補助金等交付	-	--	
9	静岡県	7000020220001	放射線防護対策の実施、 執行管理	519	補助金等交付	-	--	
10	京都府	2000020250007	放射線防護対策の実施、 執行管理	493	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	唐津市	3000020412023	放射線防護対策の実施	1,146	補助金等交付	-	-	
2	志賀町	7000020173843	放射線防護対策の実施	431	補助金等交付	-	-	
3	高浜町	3000020184811	放射線防護対策の実施	396	補助金等交付	-	-	
4	松浦市	3000020422088	放射線防護対策の実施	334	補助金等交付	-	-	
5	美浜町	6000020184420	放射線防護対策の実施	324	補助金等交付	-	-	
6	古平町	1000020014061	放射線防護対策の実施	243	補助金等交付	-	-	
7	出雲崎町	7000020154059	放射線防護対策の実施	219	補助金等交付	-	-	
8	掛川市	1000020222135	放射線防護対策の実施	199	補助金等交付	-	-	
9	東海村	2000020083411	放射線防護対策の実施	195	補助金等交付	-	-	
10	おおい町	2000020184837	放射線防護対策の実施	192	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会福祉法人溪仁会	5430005000583	放射線防護対策の実施	448	補助金等交付	-	-	
2	新潟県厚生農業協同組合連合会	4110005000419	放射線防護対策の実施	263	補助金等交付	-	-	
3	社会福祉法人可愛会	4340005003365	放射線防護対策の実施	257	補助金等交付	-	-	
4	独立行政法人国立病院機構新潟病院	1013205001281	放射線防護対策の実施	257	補助金等交付	-	-	
5	社会福祉法人親和会	2050005006432	放射線防護対策の実施	254	補助金等交付	-	-	
6	社会福祉法人愛寿会	1500005000852	放射線防護対策の実施	225	補助金等交付	-	-	
7	社会福祉法人小樽四ツ葉学園	7430005007759	放射線防護対策の実施	203	補助金等交付	-	-	
8	社会福祉法人克信会	5050005007279	放射線防護対策の実施	203	補助金等交付	-	-	
9	社会福祉法人松寿苑	5130005010497	放射線防護対策の実施	200	補助金等交付	-	-	
10	社会福祉法人森田記念会	8050005002467	放射線防護対策の実施	198	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	共立電気 株式会社	3500001001423	放射線防護対策の実施	70	一般競争契約 (最低価格)	5	90%	-
2	三友電設株式会社	7380001005375	放射線防護対策の実施	47	一般競争契約 (最低価格)	17	90%	-
3	国分木材工業株式会社	6380001009666	放射線防護対策の実施	21	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-
4	株式会社ワシツ設計	6110001023693	放射線防護対策の実施	17	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-
5	有限会社ふれあいショップのうみ	7280002010599	放射線防護対策の実施	16	一般競争契約 (最低価格)	5	92%	-
6	ミドリ安全青森株式会社	7420001004356	放射線防護対策の実施	12	一般競争契約 (最低価格)	2	88%	-
7	福島ファイブ工業株式会社	5380001007183	放射線防護対策の実施	11	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	-
8	株式会社千代田テクノル	7010001004851	放射線防護対策の実施	5	指名競争契約 (最低価格)	6	93%	-
9	ミドリ安全松山 株式会社	4500001004020	放射線防護対策の実施	4	一般競争契約 (最低価格)	1	83%	-
10	有限会社丸栄消機	6420002002649	放射線防護対策の実施	3	指名競争契約 (最低価格)	5	98%	-

